

## マテリアリティ

## 脱炭素社会・循環型経済の推進

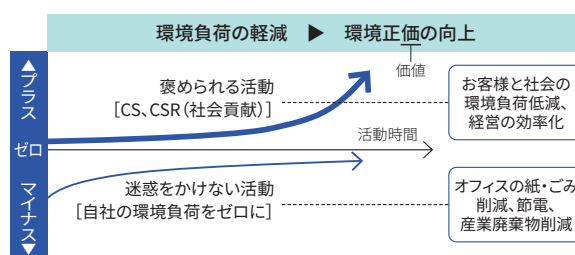
当社は1999年に環境マネジメントシステム「ISO14001」を取得し、20年以上にわたり環境経営を推進してきました。当社の事業活動は、自社の環境負荷が製造業等に比べて少ないことから、お客様や社会の「環境正価（成果）」を向上させることに重きを置き、「エコリース・エコファイナンスによる社会の低炭素化」「リースによる資源の循環」をコンセプトに、環境課題を解決して社会全体に対してプラスの影響を与えるエコビジネスに積極的に取り組んでいます。

また当社は、2022年9月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ参画しました。気候変動に関連する事項については、TCFD提言に沿った情報開示を進めております。

## CDPスコアは2年連続「A-」

取り組みの一つとして2022年からCDP(Carbon Disclosure Project)気候変動質問書に回答し、2023年・2024年連続でリーダーシップレベルとなる「スコアA-」と評価されました。

## ●環境正価と環境負荷の概念図



## 環境方針

- カーボンニュートラル・次世代循環型社会構築に貢献するために、バリューチェーンと共に社会課題解決と経済価値を創出する事業に取り組みます。
- 持続可能な事業活動に貢献する業務品質の向上と業務の効率化に取り組みます。
- 自然との共生実現に向けて、資源循環可能な社会・環境作りを積極的に推進します。
- 環境関連法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

## Column

## NCSアールイーキャピタル、再生可能エネルギー事業を拡大

非財務目標

## PPA※から蓄電池まで、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを強化

NCSアールイーキャピタル株式会社は、NECキャピタルソリューショングループの戦略子会社として、再生可能エネルギー関連事業への投融資や太陽光発電設備の導入支援を通じ、環境と経済の好循環を生むサービスの提供に取り組んでいます。

2024年には、しろうま電力株式会社と共同でオンサイトPPA※事業を開始し、合同会社NaFを設立しました。第1号案件として、株式会社ヨロズ大分の駐車場及び敷地内に太陽光発電設備を導入し、年間約130万kWhの発電と約400トンのCO<sub>2</sub>削減を見込んでいます。また、ジョイフル本田千葉ニュータウン店には国内最大級のソーラーカーポートを設置し、電力自給率を20%まで高める計画です。なお、共同事業パートナーであるしろうま電力は、発電・送電・売電の全工程を自社で一貫して担える体制を強みとし、PPA※分野で豊富な実績を持つ再生可能エネルギー専門の電力会社です。



ジョイフル本田千葉ニュータウン店に設置済みのソーラーカーポート

2025年には、NCSアールイーキャピタルは、福岡県大牟田市に蓄電池設備を新設し、蓄電事業にも本格参入しました。再生可能エネルギーの安定供給と出力制限による売電ロスの削減に貢献し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを一層強化してまいります。

※ PPA (Power Purchase Agreement) : 企業が自社の遊休地や屋根などのスペースを利用して太陽光発電システムを設置し、そこで発電した電力を長期契約で購入する取り組み。

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示

ガバナンス

当社は、当社グループにおけるサステナビリティの審議機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。当期は、サステナビリティ委員会を3回開催しました。主な議題は以下のとおりです。

- ・非財務目標の進捗状況、マテリアリティ項目の確認
- ・気候変動対応に関する取り組み状況
- ・人的資本に関する取り組み状況
- ・人権に関する取り組み状況(人権デュー・ディリジェンス実施等)
- ・「NECキャピタルソリューショングループサステナブル投融资方針」の制定について※取締役会決議事項

サステナビリティ推進体制は▶P27へ

サステナブル投融资方針詳細は▶P45へ


戦略

当社では、全社的な観点から気候変動シナリオ分析を実施し、リスクと機会を特定し、事業戦略に反映しております。

・シナリオ分析の概要と対応策の検討

シナリオ分析は、現状を上回る気候変動対策が行われず、異常気象の激甚化が想定される「4℃シナリオ」と、脱炭素に向けてより野心的な気候変動対策の実施が想定される「1.5℃シナリオ」を参考に、2030年及び2050年を時間軸に定性・定量の両面からリスクと機会の考察を行いました。いずれのシナリオにおいても一定のリスクは見込まれるものの、当事業への影響は限定的であり、むしろ、ICT及びリース需要の増加、気候変動対応に伴う新サービス、新規投資機会の拡大等、事業機会増大の可能性が高いとの結論に至りました。

シナリオ別に整理したリスクと機会について  
https://www.necap.co.jp/csv/environment/pdf/scenario.pdf



事業機会増大の可能性が大きいとするシナリオ分析の結果を踏まえ、前期では、事業機会を適切に捉えた事業戦略

の策定に向け、各執行役員とディスカッションを実施しました。当期はその結果について事業戦略への反映、社内KPIの設定等を実施しました。今後も引き続き、事業戦略への反映やKPIの見直し等を進め、実効性の高い気候変動対策を進めるとともに、当社グループの事業の成長につなげてまいります。

リスク管理

気候変動関連リスクについては、経営上の重要なリスクと考え、総合的リスク管理の観点から、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会で統合し管理します。具体的には、マクロトレンドや外部動向調査をもとに中長期を含む気候変動対応方針の策定・見直しを行う他、リスク対応を含む年間施策案の策定、その実行・モニタリング・評価・検証といったPDCAを行います。

なお、気候変動関連リスクによる重大な影響※が想定される場合は、速やかに対応方針を議論し、経営会議で審議の上、取締役会で決議し適宜事業計画に反映します。

※ 重大な影響 東京証券取引所の適時開示基準(利益に係る影響の見込額等)に準拠

リスクマネジメントは▶P44へ

指標と目標

当社は、環境中長期目標として、2041年3月期の実質カーボンニュートラル実現を目指しています。また「中期計画2025」においては、「カーボンニュートラル実現に向けたCO<sub>2</sub>の削減」に加え、「ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進」「気候変動対応の推進」等を非財務目標の一部として公表しています。

・環境中長期目標(2041年3月期の実質カーボンニュートラル実現)

当社は、環境中長期目標として、自社の事業活動に伴うCO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2 当社+リサ・パートナーズ)を2026年3月期に2023年3月期実績比20%削減し、2031年3月期には同50%削減、2041年3月期には、海外子会社を含む連結ベースでのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2)の「実質ゼロ」を目指しています。

● Scope1, 2排出量

	2023/3期 実績	2024/3期 実績	2025/3期 実績	2026/3期 目標	2031/3期 目標	2041/3期 目標
自社の事業活動に伴うCO <sub>2</sub> 排出量 (Scope1,2 当社+リサ・パートナーズ)	157t-CO <sub>2</sub>	137t-CO <sub>2</sub>	130t-CO <sub>2</sub>	—	—	実質ゼロ ※ 海外子会社を含む連結ベース
削減率(2023/3期実績比)	—	13%	17%	20%	50%	—

・ Scope3排出量の算定

前期は既存公表値の第三者検証とカテゴリ13の算出に  
取り組みました。  
カテゴリ13について、前期は情報通信機器の一部に限定して算出し、結果を売上高全体に拡大して推計しました。  
2024年3月期においては、拡大推計は行わず、2024年3月期稼働中の台数が100%把握可能であり、1台当たりのCO<sub>2</sub>排出量が情報通信機器よりも多い建設機械に限定して算出しました。また、算出した全てのカテゴリについて第三者検証を実施しました。  
その結果、前期における当社グループのScope3排出量は620,181t-CO<sub>2</sub>(第三者検証済み)となりました。Scope3の精緻化につきましては検討課題として、引き続き取り組んでまいります。なお、当期のScope3排出量は、別途当社WEBサイトに掲載する予定です。

● 中期計画2025 非財務目標

目的	目標	2025/3期(実績)	2026/3期(目標)
カーボンニュートラル実現に向けたCO <sub>2</sub> の削減	Scope1+2：2023年3月期実績比削減率	17%削減	20%削減
ICTビジネス拡大に伴う循環利用の促進	リース満了品処理台数	累計59万台	累計70万台 ※
気候変動対応の推進	再生可能エネルギー発電容量(保有発電所)	累計90MW	累計100MW ※

※ 3カ年累計

CO<sub>2</sub>排出量の詳細は▶P47-48 非財務データ(単独)へ

Column 与信関連費用における気候変動リスクの分析

環境省が発表する銀行セクター向けTCFDシナリオ分析を参考に、物理リスクや移行リスクの発生による与信先の返済能力悪化のシナリオを作成し、当社の特性を加味したうえで、2025年3月期の与信残高をベースに与信関連費用への影響を試算しました。その結果、昨年同様、「物理リスク」による与信関連費用の増加が期間損益に与える影響は軽微であり、「移行リスク」に伴い追加発生する与信関連費用は認められませんでした。

● 分析シナリオの概要

(単位：百万円)

物理リスク				移行リスク			
リスク事象		水災		政策変更、需給バランス変化			
使用シナリオ		◆ 4℃シナリオ IEA Stated Policies Scenario/RCP8.5 ◆ 1.5℃シナリオ IEA Net Zero Emissions by 2050/RCP2.6/Sustainable Development Scenario					
分析対象		事業法人		エネルギー、電力自動車、鉄鋼セクター (再生エネルギー除く)			
地域		グローバル					
分析期間		2050年					
与信関連 費用の 増加額		シナリオ	1.5℃	4℃	シナリオ	1.5℃	4℃
	2023年3月期	単年度	37	51	単年度	—	—
	2024年3月期	単年度	24	31	単年度	—	—
	2025年3月期	単年度	23	29	単年度	—	—
		2050年までの累積	574	728	2050年までの累積	—	—